



## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211-2711

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	2,757	3.8	542	2.2	573	6.9
16年 9月中間期	2,655	9.4	530	130.6	536	128.5
17年 3月期	6,005	-	1,551	-	1,565	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	331	6.3	44.00	-
16年 9月中間期	311	115.7	41.37	-
17年 3月期	915	-	117.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 7,532,768株 16年 9月中間期 7,534,219株  
17年 3月期 7,534,104株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	11,099	9,977	89.9	1,324.62
16年 9月中間期	10,461	9,248	88.4	1,227.50
17年 3月期	11,343	9,853	86.9	1,303.88

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 7,532,447株 16年 9月中間期 7,534,185株  
17年 3月期 7,533,685株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	146	82	186	5,510
16年 9月中間期	311	40	151	5,009
17年 3月期	993	97	152	5,632

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,870	1,780	1,059

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円72銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     ピー・シー・エー(株)                 </div>					
開発、製造及びサービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         2 システム・デザイン(株)                     </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         2 システム・デザイン(株)                     </div>			
サービス他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         1 (株)ケーイーシー                     </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         1 (株)ケーイーシー                     </div>		
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                         3 DC ASIA SDN.BHD                     </div>					

- 1. 連結子会社
- 2. 関連会社で持分法適用会社
- 3. 関連会社で持分法非適用会社

DC ASIA SDN.BHDはDESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHDから名称を変更しております。

## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト(お客様第一主義)の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、お客様に優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売パートナーに対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのお客様に対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率( Return On Equity )の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様はじめ投資家各位の利便性を基本に決定してまいりたいと考えております。

### 4 . 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト(お客様第一主義)及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益(EPS)」及び「株主資本当期純利益率(ROE)」  
次期におきましては、(EPS)136円72銭、(ROE)10%を目標としております。

## 5．中長期的な経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制制度改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並び各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

### （１）中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊の Dream21 事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、「IT 投資促進税制」による減税効果なども見込めるこの市場へ、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等の整備も進み、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

### （２）中小企業

主力製品である「PCA8 シリーズ」を中心に、e-JAPAN 構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆け「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品から LAN 製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8 シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

### （３）SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

### （４）非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。来年４月からの公益法人会計規則の大幅改正に伴い、新規顧客の拡大と、当社製品をお使いのお客様のリプレース準備を進めております。全国的なセミナーを展開しており各会場満員でユーザーの関心の高さを感じており、平成 18 年 3 月期の業績に大きく貢献するものと期待しております。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケージ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

#### （５） サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

#### （６） 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

### 6．今後の対処すべき課題

わが国におきましては、IT 関連業界の発展こそ経済発展の重要なキーワードとして e-JAPAN 構想を掲げ、IT 投資促進税制をはじめとした諸施策の効果と薄日ながら景気の回復により、大手企業を先頭に情報化投資意欲が中堅、中小企業にも広がってきている状況です。

当社においては、スタンドアロン製品と低価格製品の新規導入比率は徐々に減少し、逆に付加価値の高いネットワーク製品売上の拡大が顕著であり、最大市場である中小企業においてもネットワークによる複数台のパソコン利用が増加してきました。このことは、金額ベースでは増加するが、本数ベースでは減少傾向で従来型の汎用パッケージでは新規市場拡大は鈍化する傾向にあります。

このような環境のもと、従来型の製品体系と販売体制では、中長期的な展望に立つと税制あるいは制度改正等外的要因による社会の追い風に頼るしか高成長が期待できなくなる可能性があります。

戦略製品である「PCA Dream21」による中堅企業向けビジネスの加速とシェアトップである非営利法人向け製品サービスの向上を図ることが今後の課題と捉えております。

そのため「PCA Dream21」関連売上を全体売上の 20%超の体制づくりのため、「Dream21 事業部」の専任要員及び地方拠点の営業要員の増加並びにセミナー開催が可能なスペース確保のための複数拠点の移転を進めております。

さらに、中期的な課題としてパッケージ販売だけでなく各種サービスをワンストップで提供する事業を早急に立ち上げ、当社製品をお使いのお客様への各種サービス向上による囲い込みと、M & A を含め有力パートナー企業とのアライアンスによる製品の横展開を積極的にすすめ、市場拡大を目指してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実を図るため、経営の透明性向上と法令・規則及び企業倫理の遵守等のコンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制の強化及びビジネスリスクに対する管理体制、さらには経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制を構築・運営し、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 取締役会及び取締役

取締役会は、外部取締役1名を含む7名により構成されております。外部取締役は、執行機関としての取締役の活動を監視する監督機関として、第三社的な立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見を有する機能を有するものであります。

当社では、管理本部、営業本部、システム開発本部の三本部制を採用し、各本部には、責任者として常務取締役を置き、更にシステム開発本部には、技術担当責任者としての常務取締役を置いております。

##### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、外部監査役3名より構成され、会計監査人及び内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の迅速性及び健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

会計監査を担当する会計監査人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 該当する利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり社外監査役も常に出席している取締役会を毎月1回以上開催するとともに、取締役、監査役及び中堅幹部以上の社員をメンバーとする定例会も毎週開催し、さらにT D net 及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、当社に係る個人情報をはじめとした機密情報の取り扱いの重要性に鑑み平成16年末に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得に全力を注いでおります。

## 8 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)は、当社における持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

### 3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

#### 1 . 経 営 成 績

##### 当 中 間 期 の 概 況

当 中 間 連 結 会 計 期 間 に お け る わ が 国 情 報 サ ー ビ ス 産 業 の 情 勢 は、ブ ロ ー ド バ ン ド 化 の 浸 透 に よ る 情 報 通 信 基 盤 の 整 備 進 展 や 経 済 状 況 の 好 展 開 を 背 景 に、企 業 の I T 投 資 が 前 年 比 2 % 強 の プ ラ ス 成 長 と な り 業 界 全 般 の 業 績 も 好 転 し て ま い り ま し た。

こ の よ う な 状 況 下 で の 当 社 グ ル ー プ 事 業 状 況 は、戦 略 製 品 で あ る E R P ( 統 合 型 基 幹 業 務 シ ス テ ム ) 「 P C A D r e a m 2 1 」 が 順 調 に 売 上 を 伸 ば し て い ま す。「 P C A D r e a m 2 1 」 の 関 連 ビ ジ ネ ス を 含 む 売 上 は 当 中 間 連 結 会 計 期 間 で 3 0 0 百 万 円 を 越 す 額 と な り、前 年 同 期 比 8 3 % 強 の 増 加 を 記 録 す る こ と に よ り グ ル ー プ 売 上 全 体 の 1 0 % 強 を 占 め、事 業 の 中 核 に 成 長 し つ つ あ り ま す。こ の 成 長 路 線 を 更 に 進 め る 為 の パ ー ト ナ ー 企 業 様 と の ア リ ア ン ス プ ロ グ ラ ム で あ る 「 Y o u r D r e a m 構 想 」 に つ い て も、ソ リ ュ ー シ ョ ン 連 携、S I テ ン プ レ ー ト 連 携 を 充 実 さ せ、S I パ ー ト ナ ー の 核 と な る 「 P S I P 」 契 約 会 社 も 1 0 0 社 を 超 え ま し た。こ の よ う な 製 品 連 携、チ ャ ネ ル 連 携 を 強 化 施 策 の 軸 と し て、中 堅 中 小 企 業 層 へ の 市 場 開 拓 を 推 進 い た し ま す。

ス ト ッ ク ビ ジ ネ ス の 中 核 を な す 保 守 契 約 売 上 に お い て は、新 規 顧 客 の 獲 得 施 策 や 保 守 契 約 の バ ー ジ ョ ン ア ッ プ バ ン ド ル 施 策 の 推 進 に よ り、着 実 な 売 上 の 伸 び を 確 保 し て お り ま す。

ま た、新 た に 「 セ キ ュ リ テ ィ ー バ ッ ク ア ッ プ サ ー ビ ス 」 を 開 始 し、サ ー ビ ス ビ ジ ネ ス の 強 化 を 計 っ て お り ま す。

連 結 対 象 会 社 で あ る 株 式 会 社 ケ ー イ ー シ ー は、D r e a m 2 1 の 好 調 な 売 上 に 連 動 し て 導 入 指 導 ・ ネ ッ ト ワ ー ク 構 築 等 の 主 力 事 業 が 順 調 に 推 移 し て お り、P C A グ ル ー プ の 事 業 拡 大 に 貢 献 し て お り ま す。

こ の 結 果、当 中 間 連 結 会 計 期 間 の 業 績 は、売 上 高 2 , 7 5 7 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 3 . 8 % 増 )、営 業 利 益 5 4 2 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 2 . 2 % 増 )、経 常 利 益 5 7 3 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 6 . 9 % 増 ) と な り ま し た。



## 2 . 財 政 状 態

### キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 5,510 百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

#### （ 営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ）

営業活動の結果得られた資金は、146 百万円（前中間連結会計期間は 311 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 566 百万円（前中間連結会計期間比 5.7%増）計上されたことに加え、売上債権の減少額 179 百万円（同 7.8%増）による収入を得た一方、その他の流動負債の減少額 129 百万円（同 59.5%増）及び前連結会計年度に係わる法人税等の支払額 475 百万円（同 49.9%増）による支出によるものであります。

#### （ 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ）

投資活動の結果使用した資金は、82 百万円（前中間連結会計期間は 40 百万円の支出）となりました。これは主に、その他の投資による収入 39 百万円（同 520.3%増）により収入を得た一方、無形固定資産の取得による支出額 54 百万円（同 91.7%増）及び投資有価証券の取得による支出 43 百万円（同 1,315.6%増）による支出によるものであります。

#### （ 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ）

財務活動の結果使用した資金は、186 百万円（前中間連結会計期間は 151 百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額 184 百万円（同 22.3%増）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

#### （ 早 期 事 業 再 生 に 資 す る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 指 標 群 ）

	平成 16 年 3 月 期	平成 16 年 9 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 期
自己資本比率	86.7%	88.4%	86.9%	89.9%
時価ベースの自己資本比率	90.2%	106.6%	156.1%	143.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 3 . 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

### 3 . 通 期 ( 平 成 1 8 年 3 月 期 ) の 見 通 し

通期におきましては、わが国経済全般における景況感の改善基調を背景に、情報サービス産業においても、セキュリティ強化や企業統治の強化を求めるニーズ等が IT 関連需要の活発化を喚起する流れが見られます。

かかる状況下で、当社グループは引き続き、統合型ERP「P C A Dream21」にリソースを集中させてまいります。ソリューションパートナー企業とのアライアンス戦略である「Your Dream 構想」を発展させつつ、全国レベルでの販売体制強化を進めていくことで成長力を高めてまいります。

また、来年4月に控えた「公益法人会計制度改正」に向け、トップシェアを誇る「P C A 公益法人会計7」を下半期にバージョンアップし、既存主力製品群「8シリーズ」のバージョンアップとあわせ確実な需要の取り込みを図り、通期ベースでの売上増へ貢献させていく所存でございます。

平成18年3月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	6,870百万円	(前期比 14.4%増)
連結経常利益	1,780百万円	(前期比 13.7%増)
連結当期純利益	1,059百万円	(前期比 15.7%増)

(注)この決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報(経済状況、業界の動向、及び顧客の状況等)による判断をもとに算出しております。そのため、今後の経済状況や事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び各利益が当該予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

#### 4 . 事 業 等 の リ ス ク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、将来に関する事象は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

##### (1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

##### (3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当中間連結会計期間末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

## ( 1 ) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・ 流動資産							
現金及び預金	5,013		5,516		5,637		
受取手形及び売掛金	648		714		894		
たな卸資産	3		3		9		
繰延税金資産	5		6		10		
その他	28		33		23		
貸倒引当金	7		8		8		
流動資産合計	5,693	54.4	6,265	56.5	6,566	57.9	300
・ 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1,659		1,613		1,637		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	33		43		41		
有形固定資産合計	4,460	42.6	4,423	39.8	4,444	39.2	21
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	23		40		47		
電話加入権	11		10		11		
その他	20		53		19		
無形固定資産合計	56	0.6	104	0.9	79	0.7	24
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	127		206		159		
その他	123		99		93		
投資その他の資産合計	251	2.4	306	2.8	252	2.2	53
固定資産合計	4,768	45.6	4,833	43.5	4,776	42.1	56
資 産 合 計	10,461	100.0	11,099	100.0	11,343	100.0	243

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	55		51		78		
未払法人税等	300		298		502		
繰延税金負債	80		23		17		
賞与引当金	116		116		116		
その他	248		242		353		
流動負債合計	801	7.7	733	6.6	1,067	9.4	334
・固定負債							
繰延税金負債	108		55		107		
退職給付引当金	179		198		187		
役員退職給与引当金	123		134		127		
固定負債合計	411	3.9	388	3.5	422	3.7	34
負 債 合 計	1,212	11.6	1,121	10.1	1,490	13.1	368
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部							
・資本金	890	8.5	890	8.0	890	7.9	-
・資本剰余金	1,919	18.4	1,919	17.3	1,919	16.9	-
・利益剰余金	6,678	63.8	7,399	66.7	7,281	64.2	117
・其他有価証券評価差額金	11	0.1	23	0.2	14	0.1	9
・自己株式	251	2.4	254	2.3	252	2.2	2
資 本 合 計	9,248	88.4	9,977	89.9	9,853	86.9	124
負債、少数株主持分及び資本合計	10,461	100.0	11,099	100.0	11,343	100.0	243

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
. 売上高	2,655	100.0	2,757	100.0	101	6,005	100.0
. 売上原価	761	28.7	762	27.7	0	1,585	26.4
売上総利益	1,893	71.3	1,994	72.3	100	4,420	73.6
. 販売費及び一般管理費 1	1,363	51.3	1,452	52.6	89	2,868	47.8
営業利益	530	20.0	542	19.7	11	1,551	25.8
. 営業外収益	8	0.3	33	1.2	24	17	0.3
受取利息及び受取配当金	0		0			1	
投資事業組合損益	-		22			-	
その他	7		9			16	
. 営業外費用	2	0.1	1	0.1	0	3	0.0
経常利益	536	20.2	573	20.8	37	1,565	26.1
. 特別利益	-	-	-	-	-	-	-
. 特別損失	1	0.0	7	0.3	6	1	0.0
投資有価証券評価損	1		-			1	
関係会社株式評価損	-		7			-	
税金等調整前中間(当期)純利益	535	20.2	566	20.5	30	1,564	26.0
法人税、住民税及び事業税	281	10.6	282	10.2	0	778	13.0
法人税等調整額	58	2.1	47	1.7	10	129	2.2
中間(当期)純利益	311	11.7	331	12.0	19	915	15.2

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	増減金額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
・ 資本剰余金期首残高	1,919	1,919	-	1,919
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,919	1,919	-	1,919
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
・ 利益剰余金期首残高	6,542	7,281	738	6,542
・ 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	311	331		915
	311	331	19	915
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	150	184		150
2. 取締役賞与	25	28		25
	176	213	37	176
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	6,678	7,399	721	7,281

## ( 4 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :					
税金等調整前中間 ( 当期 ) 純利益		5 3 5	5 6 6	3 0	1 , 5 6 4
減価償却費		3 2	3 3		7 3
無形固定資産の償却費		3 7	2 8		6 6
投資有価証券評価損		1	-		1
関係会社株式評価損		-	7		-
投資事業組合損益 ( 利益 : )		-	2 2		1
賞与引当金の増減額 ( 減少 : )		0	0		0
退職給付引当金の増減額 ( 減少 : )		8	1 1		1 5
役員退職給与引当金の増減額 ( 減少 : )		6	6		1 1
貸倒引当金の増減額 ( 減少 : )		0	-		1
受取利息及び受取配当金		0	0		1
売上債権の増減額 ( 増加 : )		1 6 6	1 7 9		7 9
たな卸資産の増減額 ( 増加 : )		0	6		6
仕入債務の増減額 ( 減少 : )		3 4	2 6		1 1
その他の流動負債の増減額 ( 減少 : )		8 1	1 2 9		1 0
役員賞与の支払額		2 5	2 8		2 5
その他		1 7	8		5
小 計		6 2 8	6 2 2	1 2	1 , 6 1 5
利息及び配当金の受取額		0	0		0
法人税等の支払額		3 1 7	4 7 5		6 2 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		3 1 1	1 4 6	1 6 5	9 9 3
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :					
定期預金の預入による支出		1	1		2
有形固定資産の取得による支出		1 0	1 1		2 2
無形固定資産の取得による支出		2 8	5 4		8 2
投資有価証券の取得による支出		3	4 3		6
その他の投資による支出		3	1 0		3
その他の投資による収入		6	3 9		1 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		4 0	8 2	4 1	9 7
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :					
自己株式の取得による支出		0	2		1
配当金の支払額		1 5 0	1 8 4		1 5 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 5 1	1 8 6	3 5	1 5 2
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増減額 ( 減少 : )		1 2 0	1 2 2	2 4 2	7 4 3
・ 現金及び現金同等物の期首残高		4 , 8 8 9	5 , 6 3 2	7 4 3	4 , 8 8 9
・ 現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高		5 , 0 0 9	5 , 5 1 0	5 0 0	5 , 6 3 2



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

( 2 ) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

( 2 ) 持分法を適用していない関連会社 ( DC ASIA SDN.BHD ) は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法

・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物 ( 建物附属設備を除く。 ) -----定額法

・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく均等償却

・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく均等償却

## ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 -----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

## 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

## ( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響額はありません。

## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,095百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,127百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,120百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 521百万円 販売促進費 71百万円 賞与引当金繰入額 88百万円 退職給付費用 25百万円 法定福利費 62百万円 福利厚生費 21百万円 広告宣伝費 28百万円 研究開発費 68百万円 支払手数料 186百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 538百万円 販売促進費 66百万円 賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付費用 31百万円 法定福利費 61百万円 福利厚生費 7百万円 広告宣伝費 23百万円 研究開発費 132百万円 支払手数料 196百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,146百万円 販売促進費 186百万円 賞与引当金繰入額 90百万円 退職給付費用 54百万円 法定福利費 126百万円 福利厚生費 26百万円 広告宣伝費 53百万円 研究開発費 169百万円 支払手数料 401百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 5,013百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 3百万円 現金及び現金同等物 5,009百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 5,516百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 5百万円 現金及び現金同等物 5,510百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 5,637百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 4百万円 現金及び現金同等物 5,632百万円

## 1 . セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当中間連結会計期間において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 2 . リース取引

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 3 . 有 価 証 券

前中間連結会計期間末 ( 平成 16 年 9 月 30 日 )

## 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
( 1 ) 株式	3 3	5 4	2 0
( 2 ) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	3 3	5 4	2 0

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )                      6 3 百万円
- ・関連会社株式    1 0 百万円

当中間連結会計期間末 ( 平成 17 年 9 月 30 日 )

## 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
( 1 ) 株式	8 0	1 2 0	3 9
( 2 ) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
( 3 ) その他	-	-	-
合計	8 0	1 2 0	3 9

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式    8 3 百万円
- ・関連会社株式    2 百万円

## 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	30	56	26
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	56	26

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式(店頭売買株式を除く) 87百万円
- ・関連会社株式 10百万円

## 4. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左